

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科目	期別 平成12年3月末 (平成12年3月31日)	平成13年3月末 (平成13年3月31日)
現金預け金	42,887	34,665
現金	25,881	23,246
預け金 <sup>8</sup>	17,005	11,419
コールローン	67,625	90,401
買入手形	6,000	10,000
買入金銭債権	105	105
商品有価証券	1,527	126
商品国債	1,527	126
有価証券 <sup>1</sup>	172,118	173,350
国債	85,885	108,450
地方債	5,608	1,239
社債	58,077	44,383
株式	10,654	9,065
自己株式 <sup>2</sup>	0	1
その他の証券	11,891	10,211
投資損失引当金	1,249	1,390
貸出金 <sup>3、4、5、6、9</sup>	1,004,800	1,031,672
割引手形 <sup>7</sup>	30,840	26,682
手形貸付	287,258	266,969
証書貸付	622,237	684,385
当座貸越	64,463	53,634
外国為替	329	404
外国他店預け	208	321
買入外国為替	9	16
取立外国為替	111	66
その他資産	6,720	7,275
未決済為替貸	2	0
前払費用	82	55
未収収益	3,578	2,990
繰延ヘッジ損失		466
その他の資産 <sup>8</sup>	3,056	3,762
動産不動産 <sup>10、11、12</sup>	24,687	23,969
土地建物動産	23,744	23,174
建設仮払金		1
保証金権利金	942	793
繰延税金資産	27,201	27,346
支払承諾見返	74,404	65,500
貸倒引当金	23,622	22,963
資産の部合計	1,403,537	1,440,463

負債及び資本の部

(単位：百万円)

科目	期別 平成12年3月末 (平成12年3月31日)	平成13年3月末 (平成13年3月31日)
預金 <sup>8</sup>	1,162,348	1,212,170
当座預金	15,174	20,151
普通預金	396,008	441,384
貯蓄預金	11,246	10,410
通知預金	4,632	3,147
定期預金	661,956	664,112
その他の預金	73,329	72,965
借入金	4,665	4,702
借入金 <sup>13</sup>	4,665	4,702
外国為替	91	155
外国他店預り	24	65
売渡外国為替	54	75
未払外国為替	12	14
転換社債	40,000	
信託勘定借	53,840	50,499
その他負債	7,124	7,791
未決済為替借	81	134
未払法人税等	23	23
未払費用	2,969	2,533
前受収益	1,053	994
従業員預り金	677	525
金融派生商品		776
その他の負債	2,317	2,803
退職給与引当金	8,409	
退職給付引当金		7,290
債権売却損失引当金	3,116	4,228
特定債務者支援引当金	4,517	490
流動化債権損失引当金	2,567	2,682
信託元本補填引当金	4,411	2,879
再評価に係る繰延税金負債 <sup>10</sup>	1,748	1,704
支払承諾	74,404	65,500
負債の部合計	1,367,246	1,360,096
資本金 <sup>16</sup>	24,127	44,127
資本準備金 <sup>17</sup>	18,398	29,632
利益準備金 <sup>17</sup>	11,038	
再評価差額金 <sup>10</sup>	2,530	2,467
その他の剰余金(は欠損金)	19,804	5,253
任意積立金	3,347	
役員退職慰労積立金	118	
別途積立金	3,228	
当期末処分利益(は当期末処理損失)	23,151	5,253
その他有価証券評価差額金		1,114
資本の部合計	36,290	80,366
負債及び資本の部合計	1,403,537	1,440,463

損益計算書

利益処分計算書・損失処理計算書

(単位:百万円)

科目	期別 平成12年3月期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	期別 平成13年3月期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
経常収益	44,428	47,238
資金運用収益	35,330	34,298
貸出金利息	30,038	29,973
有価証券利息配当金	3,229	1,755
コールローン利息	227	504
買入手形利息	1	15
預け金利息	28	84
その他の受入利息	1,805	1,964
信託報酬	3,157	2,458
役務取引等収益	3,895	4,031
受入為替手数料	1,543	1,575
その他の役務収益	2,352	2,455
その他業務収益	1,021	911
外国為替売買益	287	336
商品有価証券売買益	119	3
国債等債券売却益	558	511
国債等債券償還益	56	60
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,023	5,538
株式等売却益	633	824
その他の経常収益 <sup>1</sup>	390	4,714
経常費用	66,844	42,500
資金調達費用	8,820	7,963
預金利息	5,366	5,223
コールマネー利息	0	0
借入金利息	360	98
転換社債利息	306	303
金利スワップ支払利息	360	223
その他の支払利息	2,426	2,115
役務取引等費用	1,947	2,101
支払為替手数料	262	270
その他の役務費用	1,685	1,830
その他業務費用	1,127	790
国債等債券売却損	74	125
国債等債券償還損	1,053	355
金融派生商品費用	-	309
営業経費	22,925	21,987
その他経常費用	32,022	9,657
貸倒引当金繰入額	9,241	2,487
貸出金償却	10,162	3,122
債権売却損失引当金繰入額	1,367	1,693
特定債務者支援引当金繰入額	3,886	-
流動化債権損失引当金繰入額	1,348	114
投資損失引当金繰入額	1,249	342
信託元本補填引当金繰入額	4,411	-
株式等売却損	33	61
株式等償却	37	915
その他の経常費用	283	920
経常利益 <sup>2</sup> (は経常損失)	22,415	4,737
特別利益	278	1,021
動産不動産処分益	0	18
償却債権取立益	277	545
その他の特別利益 <sup>2</sup>	-	457
特別損失	7,133	734
動産不動産処分損	114	163
その他の特別損失 <sup>3</sup>	7,019	570
税引前当期純利益 <sup>4</sup> (は税引前当期純損失)	29,270	5,024
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	5,310	189
当期純利益 <sup>5</sup> (は当期純損失)	23,983	5,190
前期繰越利益	607	-
役員退職慰労積立金取崩額	224	-
再評価差額金取崩額	-	63
当期末処分利益 <sup>6</sup> (は当期末処分損失)	23,151	5,253

(単位:百万円)

種別	期別 平成12年3月期 (株主総会承認日 平成12年6月29日)	期別 平成13年3月期 (株主総会承認日 平成13年6月28日)
当期末処分利益 <sup>6</sup> (は当期末処分損失)	23,151	5,253
損失処理額	23,151	-
任意積立金取崩額	3,347	-
別途積立金取崩額	3,228	-
役員退職慰労金取崩額	118	-
利益準備金取崩額	11,038	-
資本準備金取崩額	8,766	-
計	-	5,253
利益処分額	-	4,199
利益準備金	-	147
第1回優先株式配当金	-	(1株につき37円81銭) 302
普通株式配当金	-	(1株につき15円) 433
任意積立金	-	3,316
優先株式消却積立金	-	3,316
次期繰越利益	-	1,053

**重要な会計方針（平成13年3月期）**

**商品有価証券の評価基準及び評価方法**

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っています。

**有価証券の評価基準及び評価方法**

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法（売却原価は主として移動平均法により算定）により処理しています。

**デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

**固定資産の減価償却の方法**

**(1) 動産不動産**

動産不動産は、定額法を採用しています。なお、償却率は、建物については税法基準の160%、動産は税法基準によっており、主な耐用年数は次のとおりです。

- 建物 5~50年
- 動産 2~10年

**(2) ソフトウェア**

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づき定額法により償却しています。

**繰延資産の処理方法**

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しています。

**引当金の計上基準**

**(1) 貸倒引当金**

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,824百万円です。

**(2) 投資損失引当金**

予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。

**(3) 退職給付引当金**

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

過去勤務債務：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により、翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（457百万円）については、当期でその全額を特別利益に計上しています。

**(4) 債権売却損失引当金**

（株）共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。

**(5) 特定債務者支援引当金**

再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しています。

**(6) 流動化債権損失引当金**

信託方式により流動化した不動産担保付債権（当期末残高6,405百万円）の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。

**(7) 信託元本補填引当金**

元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上していますが、引当にあたっては、信託勘定不良債権の要処理額を根拠にそれに相当する額をもって引当額としています。

**リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

**ヘッジ会計の方法**

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しています。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。

**消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しています。

**追加情報**

**退職給付会計**

当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しています。この結果従来の方法による場合と比較して、経常利益には影響していませんが、税引前当期純利益は457百万円増加しています。

なお、退職給付引当金は退職給付引当金に含めて表示しています。

**金融商品会計**

1. 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ1,018百万円減少しています。

2. 金融商品に係る会計基準の変更に伴う財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、貸借対照表の表示科目が改定されましたが、その内容は次のとおりです。

(1) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案し、また、回収可能を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

**外貨建取引等会計基準**

「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しています。

注記事項(平成13年3月期)

貸借対照表関係

1. 子会社の株式総額 130百万円  
 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社です。
2. 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,819百万円、延滞債権額は75,753百万円です。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は、1,786百万円です。  
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は40,884百万円です。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は124,245百万円です。  
 なお、上記3 から6 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、26,682百万円です。
8. 担保に供している資産は次のとおりです。  
 担保に供している資産  
 有価証券 4,298百万円  
 預け金 10百万円  
 その他資産 0百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預 金 13,136百万円  
 上記のほか、為替決済、債権流動化等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券93,000百万円を差し入れています。  
 なお、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
9. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、108,863百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが78,251百万円あります。  
 なお、貸付金に係るコミットメントライン契約はありません。
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。  
 再評価を行った年月  
 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
 4,074百万円
11. 動産不動産の減価償却累計額 20,227百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 344百万円  
 (当期圧縮記帳額 - 百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,300百万円が含まれています。
15. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託146,613百万円です。
16. 会社が発行する株式の総数  
 普通株式 65,000千株  
 優先株式 8,000千株  
 発行済株式総数  
 普通株式 28,907千株  
 優先株式 8,000千株
17. (資本準備金、利益準備金)による欠損てん補  
 欠損てん補に充当された金額 19,804百万円  
 欠損てん補を行った年月 平成12年6月
18. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 - 百万円

(損益計算書関係)

1. その他の経常収益の中には、特定債務者支援引当金戻入益2,437百万円、信託元本補填引当金戻入益1,532百万円が含まれています。
2. その他の特別利益の中には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の利益処理額457百万円が含まれています。
3. その他の特別損失の中には、破綻懸念先に係る未収利息で前期以前に計上したものを当期より資産不計上としたことによる損失570百万円が含まれています。

リース取引関係(平成13年3月期)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	動産	その他	合計
取得価額相当額	2,295百万円	- 百万円	2,295百万円
減価償却累計額相当額	1,286百万円	- 百万円	1,286百万円
期末残高相当額	1,009百万円	- 百万円	1,009百万円
・未經過リース料期末残高相当額	1年内 444百万円	1年超 598百万円	合計 1,042百万円

・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	460百万円
支払リース料	430百万円
減価償却費相当額	31百万円
支払利息相当額	

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
 該当ありません。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	繰延税金負債
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,236百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,835百万円
特定債務者支援引当金損金算入限度超過額	200百万円
債権売却損失引当金損金算入限度超過額	1,727百万円
流動化債権損失引当金損金算入限度超過額	1,096百万円
信託元本補填引当金損金算入限度超過額	1,176百万円
投資損失引当金損金算入限度超過額	568百万円
繰越欠損金	6,018百万円
減価償却超過額	1,052百万円
その他	1,717百万円
繰延税金資産小計	31,629百万円
評価性引当額	4,282百万円
繰延税金資産合計	27,346百万円

繰延税金負債は残高が無いため、記載していません。

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- |        |        |
|--------|--------|
| 法定実効税率 | 40.86% |
|--------|--------|

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	2.95%
住民税均等割等	0.47%
評価性引当額の減少	45.71%
その他	1.87%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.30%

1株当たり情報

1株当たり純資産額	169.09円
1株当たり当期純利益	96.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

(注)

- 1 当期の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しています。
- 2 当期の1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。
- 重要な後発事象  
 該当ありません。

## 業務粗利益

(単位:百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
資金運用収益	31,717	31,131	3,661	3,236	48 35,330	69 34,298
資金調達費用	5,816	5,145	3,051	2,887	48 8,820	69 7,963
資金運用収支	25,900	25,985	609	348	26,510	26,334
信託報酬	3,157	2,458			3,157	2,458
役務取引等収益	3,785	3,931	110	99	3,895	4,031
役務取引等費用	1,917	2,077	30	23	1,947	2,101
役務取引等収支	1,867	1,853	79	76	1,947	1,929
その他業務収益	734	575	287	336	1,021	911
その他業務費用	1,088	790	39	0	1,127	790
その他業務収支	354	215	248	336	105	121
業務粗利益	30,571	30,082	938	761	31,509	30,844
業務粗利益率	2.48	2.35	2.52	2.10	2.51	2.37

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めています。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。  
 3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位:百万円、%)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,228,015	31,717	2.5	1,279,010	31,131	2.4
うち貸出金	918,271	28,432	3.0	972,185	29,033	2.9
商品有価証券	310	1	0.5	155	0	0.2
有価証券	241,912	3,164	1.3	208,370	1,722	0.8
コールローン	47,289	23	0	65,723	153	0.2
買入手形	2,371	1	0	5,854	15	0.2
預け金	5,915	15	0.2	20,063	32	0.1
資金調達勘定	(10,526) 1,194,080	(48) 5,816	0.4	(18,282) 1,220,454	(69) 5,145	0.4
うち預金	1,095,509	3,385	0.3	1,124,195	3,017	0.2
譲渡性預金						
コールマネー	81	0	0	8	0	0.4
売渡手形						
借入金	15,494	360	2.3	4,656	98	2.1

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年3月期2,650百万円、平成13年3月期1,459百万円)を、控除して表示しています。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
貸 金 運 用 勘 定	(10,526) 37,212	(48) 3,661	9.8	(18,282) 36,244	(69) 3,236	8.9
うち 貸 出 金	21,005	1,606	7.6	10,823	939	8.6
有 価 証 券	1,415	63	4.4	675	33	4.8
コ ー ル ロ ー ン	3,685	204	5.5	5,263	351	6.6
預 け 金	191	12	6.6	828	51	6.1
資 金 調 達 勘 定	37,069	3,051	8.2	35,707	2,887	8.0
うち 預 金	36,927	1,980	5.3	35,567	2,206	6.2
コ ー ル マ ネ ー	4	0	5.4			

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年3月期85百万円、平成13年3月期80百万円)を控除して表示しています。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。  
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しています。

合計(国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,254,701	35,330	2.8	1,296,972	34,298	2.6
うち 貸 出 金	939,276	30,038	3.1	983,009	29,973	3.0
商品有価証券	310	1	0.5	155	0	0.2
有 価 証 券	243,328	3,227	1.3	209,045	1,755	0.8
コ ー ル ロ ー ン	50,974	227	0.4	70,986	504	0.7
買 入 手 形	2,371	1	0	5,854	15	0.2
預 け 金	6,106	28	0.4	20,892	84	0.4
資 金 調 達 勘 定	1,220,623	8,820	0.7	1,237,879	7,963	0.6
うち 預 金	1,132,436	5,366	0.4	1,159,762	5,223	0.4
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
コ ー ル マ ネ ー	86	0	0.3	8	0	0.4
売 渡 手 形	-	-	-	-	-	-
借 用 金	15,494	360	2.3	4,656	98	2.1

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年3月期2,736百万円、平成13年3月期1,539百万円)をそれぞれ控除して表示しています。  
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

## 受取・支払利息の分析

### 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,462	3,868	2,400	1,317	1,903	586
うち貸出金	302	835	1,137	1,669	1,068	600
商品有価証券	3	1	4	0	0	1
有価証券	839	1,779	940	438	1,003	1,442
コールローン	6	106	100	9	121	130
買入手形	5	51	56	1	12	14
預け金	11	1	10	36	19	17
支払利息	247	1,141	894	128	799	671
うち預金	120	950	830	88	456	367
譲渡性預金	0	0	0			
コールマネー	0	0	0	0	0	0
売渡手形	0	3	3			
借入金	201	7	208	251	10	262

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

### 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	204	70	134	95	329	425
うち貸出金	149	2	147	778	112	666
有価証券	36	32	68	33	2	30
コールローン	116	8	124	87	59	146
預け金	10	0	10	42	3	38
支払利息	206	15	191	112	52	164
うち預金	68	68	0	72	298	225
コールマネー	65	2	67	0		0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

### 合計(国内・国際)

(単位：百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,563	4,078	2,515	1,190	2,222	1,032
うち貸出金	335	950	1,285	1,398	1,463	65
商品有価証券	3	1	4	0	0	1
有価証券	846	1,855	1,009	454	1,017	1,472
コールローン	67	43	24	89	187	276
買入手形	5	51	56	1	12	14
預け金	22	1	21	68	12	55
支払利息	337	1,402	1,065	124	981	856
うち預金	154	984	830	129	271	142
譲渡性預金	0	0	0			
コールマネー	4	63	67	0	0	0
売渡手形	0	3	3			
借入金	201	7	208	251	10	262

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

## 利回り・利鞘

(単位:%)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.5	9.8	2.8	2.4	8.9	2.6
資金調達原価	2.2	10.5	2.5	2.0	10.4	2.3
総資金利鞘	0.2	0.7	0.2	0.3	1.5	0.2

## 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成12年3月期			平成13年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	87.7	45.6	86.4	87.6	23.4	85.1
	期中平均	83.8	56.8	82.9	86.4	30.4	84.7
預証率	期末残高	15.1	3.3	14.8	14.8	0.7	14.3
	期中平均	22.0	3.8	21.4	18.5	1.8	18.0

預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率 (注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

## 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

項目		平成12年3月期	平成13年3月期
基本的項目	資本金	24,126	43,924
	うち非累積的永久優先株	-	20,000
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	9,632	29,632
	利益準備金	-	147
	任意積立金	-	3,316
	次期繰越利益	-	1,053
	その他有価証券の評価差損( )	-	1,114
	営業権相当額( )	-	-
計 (A)	33,758	76,960	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,925	1,877
	一般貸倒引当金	6,008	6,027
	負債性資本調達手段等	44,300	4,220
	計	52,233	12,125
うち自己資本への算入額 (B)	33,758	12,125	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	-	50
自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	67,517	89,035	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	898,809	897,487
	オフ・バランス取引項目	62,531	66,932
計 (E)	961,340	964,419	
単体自己資本比率(国内基準) = D/E × 100		7.0	9.2

(参考) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により平成10年12月1日に銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度から、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。なお、当行は、国内基準を採用しています。

## 従業員1人当たり・1店舗当たり資金量および融資量

### 従業員1人当たりの状況

(単位:人、百万円)

	国内店		海外店		合計	
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
従業員数	1,513	1,413	-	-	1,513	1,413
資金量	880	961	-	-	880	961
融資量	740	798	-	-	740	798

### 1店舗当たりの状況

(単位:店、百万円)

	国内店		海外店		合計	
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
店舗数	65	61	-	-	65	61
資金量	20,488	22,275	-	-	20,488	22,275
融資量	17,240	18,493	-	-	17,240	18,493

(注) 1. 資金量は、預金・譲渡性預金及び金銭信託合同元本の合計額です。  
2. 融資量は、信託勘定貸出金を合算して表示しています。  
3. 従業員数は、期中平均人員で算出しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

(注) 1. 資金量は、預金・譲渡性預金及び金銭信託合同元本の合計額です。  
2. 融資量は、信託勘定貸出金を合算して表示しています。  
3. 店舗数には出張所を含んでいません。



## 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,785	110	3,895	3,931	99	4,031
うち預金・貸出業務	481	-	481	522	-	522
為替業務	1,433	109	1,543	1,475	99	1,575
証券関連業務	62	-	62	64	-	64
代理業務	790	-	790	724	-	724
保護預り・貸金庫業務	18	-	18	18	-	18
保証業務	118	0	118	114	0	114
役務取引等費用	1,917	30	1,947	2,077	23	2,101
うち為替業務	231	30	262	246	23	270

## 利益率

(単位:%)

	平成12年3月期	平成13年3月期
総資産経常利益率	-	0.3
資本経常利益率	-	8.1
総資産当期純利益率	-	0.3
資本当期純利益率	-	8.8

平成12年3月期は、経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載していません。

(注)

1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期
給料・手当	9,910	8,459
退職金	469	711
退職給与引当金繰入	118	
退職給付費用		787
福利厚生費	82	97
減価償却費	1,327	1,289
土地建物機械賃借料	1,844	1,639
営繕費	68	65
消耗品費	339	314
給水光熱費	330	328
旅費	74	77
通信費	475	448
広告宣伝費	262	277
租税公課	1,095	1,206
その他	6,526	6,284
合計	22,925	21,987

## その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	
国内部門	商品有価証券売買損益	119	3
	国債等債券売却損益	484	386
	国債等債券償還損益	957	295
	その他	0	309
	計	354	215
国際部門	外国為替売買損益	287	336
	国債等債券売却損益	-	
	国債等債券償還損益	39	0
計	248	336	
合計	105	121	

## 預金科目別期末残高

(単位：百万円、%)

	平成12年3月末				平成13年3月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	427,062	-	427,062	32.0	475,093	-	475,093	34.9
うち有利息預金	411,887	-	411,887	30.9	454,942	-	454,942	33.4
定期性預金	661,956	-	661,956	49.7	664,112	-	664,112	48.8
うち固定自由金利定期預金	651,324	-	651,324	48.9	641,573	-	641,573	47.2
うち変動自由金利定期預金	10,503	-	10,503	0.7	22,431	-	22,431	1.6
その他	36,214	37,114	73,329	5.5	24,306	48,659	72,965	5.3
計	1,125,234	37,114	1,162,348	87.2	1,163,511	48,659	1,212,170	89.2
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
信託合同元本	169,402	-	169,402	12.7	146,613	-	146,613	10.7
合計	1,294,637	37,114	1,331,751	100.0	1,310,125	48,659	1,358,784	100.0

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成12年3月期				平成13年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	406,818	-	406,818	31.1	422,727	-	422,727	32.0
うち有利息預金	396,063	-	396,063	30.3	411,538	-	411,538	31.2
定期性預金	675,939	-	675,939	51.7	689,033	-	689,033	52.3
うち固定自由金利定期預金	674,734		674,734	51.6	666,883		666,883	50.6
うち変動自由金利定期預金	1,057		1,057	0.0	22,029		22,029	1.6
その他	12,751	36,927	49,678	3.8	12,434	35,567	48,001	3.6
計	1,095,509	36,927	1,132,436	86.6	1,124,195	35,567	1,159,762	88.0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
信託合同元本	174,336	-	174,336	13.3	157,757	-	157,757	11.9
合計	1,269,846	36,927	1,306,773	100.0	1,281,952	35,567	1,317,520	100.0

## 預金者別残高

(単位：億円、%)

	平成12年3月末	構成比	平成13年3月末	構成比
個人	8,572	64.3	8,828	64.9
法人	3,647	27.3	3,695	27.2
その他	1,098	8.2	1,063	7.8
合計	13,317	100.0	13,587	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しています。

## 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成12年3月末	平成13年3月末
財形貯蓄残高	26,031	26,006

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間	平成12年3月末	平成13年3月末	
定期預金	3か月未満	253,155	221,498	
	3か月以上6か月未満	120,722	119,437	
	6か月以上1年未満	159,389	176,607	
	1年以上2年未満	27,761	36,782	
	2年以上3年未満	29,306	27,035	
	3年以上	11,343	19,153	
	合計	601,678	600,515	
	うち固定自由金利定期預金	3か月未満	253,043	221,407
		3か月以上6か月未満	120,712	119,427
		6か月以上1年未満	159,308	176,595
1年以上2年未満		27,742	27,535	
2年以上3年未満		19,177	13,877	
3年以上		11,086	19,153	
合計		591,071	577,997	
うち変動自由金利定期預金	3か月未満	8	4	
	3か月以上6か月未満	9	9	
	6か月以上1年未満	80	12	
	1年以上2年未満	19	9,247	
	2年以上3年未満	10,128	13,157	
	3年以上	256	0	
	合計	10,503	22,431	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

### 貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成12年3月末			平成13年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	283,433	16,946	300,379	267,760	11,419	279,179
証書貸付	724,966		724,966	768,577		768,577
当座貸越	64,463		64,463	53,634		53,634
割引手形	30,840		30,840	26,682		26,682
合計	1,103,703	16,946	1,120,650	1,116,655	11,419	1,128,074

(注)信託勘定を合算して表示しています。

### 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	276,528	21,005	297,534	257,872	10,823	268,696
証書貸付	688,082		688,082	748,144		748,144
当座貸越	52,510		52,510	48,394		48,394
割引手形	25,775		25,775	24,446		24,446
合計	1,042,898	21,005	1,063,903	1,078,858	10,823	1,089,681

(注)信託勘定を合算して表示しています。

### 中小企業向貸出

(単位：百万円、%)

	平成12年3月末	平成13年3月末
貸出金残高	1,003,871	1,019,889
総貸出に占める比率	89.5	90.4

(注)中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成12年3月末	平成13年3月末
有価証券		
債権		
商品		
不動産	52,456	46,336
その他	4,598	4,152
計	57,055	50,488
保証	9,632	7,945
信用	7,716	7,065
合計	74,404	65,500

### 貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成12年3月末	構成比	平成13年3月末	構成比
設備資金	546,429	48.7	588,695	52.1
運転資金	574,221	51.2	539,379	47.8
合計	1,120,650	100.0	1,128,074	100.0

(注)信託勘定を合算して表示しています。

### 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成12年3月末	平成13年3月末
消費者ローン	63,252	62,865
住宅ローン	177,277	217,546

(注)信託勘定を合算して表示しています。

### 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成12年3月末	平成13年3月末
有価証券	2,288	1,938
債権	65,444	62,275
商品		
不動産	595,539	583,534
その他	10,994	12,223
計	674,266	659,972
保証	364,672	392,414
信用	81,711	75,687
合計	1,120,650	1,128,074

(注)信託勘定を合算して表示しています。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	平成12年3月末	平成13年3月末	
貸出金	うち 変動金利	1年以下	349,672	324,329	
		1年超3年以下	40,582	47,107	
		3年超5年以下	73,857	79,419	
		5年超7年以下	51,998	49,350	
		7年超	423,209	476,895	
		期間の定めのないもの	65,479	54,571	
		合計	1,004,800	1,031,672	
		うち 固定金利	1年以下		
			1年超3年以下	24,590	31,616
			3年超5年以下	54,763	48,107
5年超7年以下	37,060		37,951		
7年超	376,205		409,665		
期間の定めのないもの	21,928		18,215		
合計					
合計					

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

## 貸出金業種別内訳

(単位:件、百万円、%)

業種	平成12年3月期			平成13年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	691	60,701	5.42	660	58,034	5.14
農林水産業	310	3,306	0.29	296	3,012	0.26
鉱業	28	5,839	0.52	22	5,794	0.51
建設業	2,146	119,348	10.65	2,052	107,124	9.49
電気・ガス・熱供給・水道業	48	2,792	0.25	52	2,897	0.25
運輸・通信業	352	21,386	1.91	340	24,209	2.14
卸売・小売業・飲食店	4,257	196,906	17.57	4,084	190,216	16.86
金融・保険業	84	31,975	2.85	76	30,944	2.74
不動産業	1,574	149,327	13.33	1,572	153,598	13.61
サービス業	3,062	203,788	18.18	3,022	201,839	17.89
地方公共団体	32	41,467	3.70	32	31,256	2.77
その他	96,355	283,814	25.33	96,933	319,143	28.29
合計	108,939	1,120,650	100.00	109,141	1,128,074	100.00

(注) 信託勘定を合算して表示しています。

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成12年3月期	平成13年3月期
貸出金償却額	10,867	4,786

(注) 信託勘定を合算して表示しています。

## 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

科目	平成12年3月期		平成13年3月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	7,840	2,132	7,213	627
個別貸倒引当金	15,781	17,616	15,750	31
特定海外債権引当勘定				
合計	23,622	15,484	22,963	659

## 特定海外債権残高

該当する債権は、平成12年3月期及び平成13年3月期ともありません。

## リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成12年3月末	平成13年3月末
破綻先債権額	8,504	7,121
延滞債権額	71,816	91,462
3か月以上延滞債権額	1,118	1,894
貸出条件緩和債権額	30,285	43,997
合計	111,725	144,476

(注) 信託勘定を合算して表示しています。

破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利繰上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。

3か月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金です。

(注1)平成12年9月期に貸出条件緩和債権の抽出基準を見直しました。

この基準による12年3月末の貸出条件緩和債権は617億円となります。

(注2)信託方式により流動化した不動産担保付債権にかかる優先受益権(オフバランス項目)の開示相当額は、12年3月末のリスク管理債権で77億円、13年3月末で64億円となっています。

### 内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

		平成12年3月期	平成13年3月期	
送金為替	各地へ向けた分	口数	8,012	8,316
		金額	6,443,332	6,300,844
	各地より受けた分	口数	5,952	6,115
		金額	4,188,225	4,078,614
代金取立	各地へ向けた分	口数	73	72
		金額	164,066	158,017
	各地より受けた分	口数	76	70
		金額	166,572	152,316

### 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成12年3月期	平成13年3月期
仕向為替	売渡為替	8,464	6,108
	買入為替	8,331	6,058
被仕向為替	支払為替	89	72
	取立為替	40	39
合計		16,925	12,279

### 外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成12年3月末	平成13年3月末
外貨建資産残高	219	144

### 有価証券期末残高

(単位:百万円、%)

	平成12年3月末				平成13年3月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	85,885	-	85,885	49.9	108,450	-	108,450	62.5
地方債	5,608	-	5,608	3.2	1,239	-	1,239	0.7
社債	58,077	-	58,077	33.7	44,383	-	44,383	25.6
株式	10,655	-	10,655	6.1	9,066	-	9,066	5.2
その他	10,642	1,248	11,891	6.9	9,847	363	10,210	5.8
うち外国債券	-	1,248	1,248		-	363	363	
うち外国株式	-	0	0		-	0	0	-
合計	170,869	1,248	172,118	100.0	172,987	363	173,350	100.0

### 有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

	平成12年3月期				平成13年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	61,957	-	61,957	25.4	78,222	-	78,222	37.4
地方債	5,158	-	5,158	2.1	2,762	-	2,762	1.3
社債	63,072	-	63,072	25.9	55,092	-	55,092	26.3
株式	10,988	-	10,988	4.5	10,502	-	10,502	5.0
その他	100,735	1,415	102,151	41.9	61,789	675	62,464	29.8
うち外国債券	-				-	675	675	
うち外国株式	-	0	0		-	0	0	-
合計	241,912	1,415	243,328	100.0	208,370	675	209,045	100.0

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期 間	平成12年3月末	平成13年3月末	
国 債	1年以下	3,088	68,427	
	1年超3年以下	39,330	28,181	
	3年超5年以下	36,195	8,217	
	5年超7年以下	6,177		
	7年超10年以下	1,093	623	
	10年超	-	3,000	
	期間の定めのないもの	-		
	合計	85,885	108,450	
	地 方 債	1年以下	124	293
		1年超3年以下	-	581
3年超5年以下		423	364	
5年超7年以下		-		
7年超10年以下		5,060		
10年超		-		
期間の定めのないもの	-			
合計	5,608	1,239		
社 債	1年以下	17,822	9,443	
	1年超3年以下	8,648	16,227	
	3年超5年以下	19,093	12,241	
	5年超7年以下	11,272	6,390	
	7年超10年以下	1,139		
	10年超	100	81	
期間の定めのないもの	-			
合計	58,077	44,383		
株式	期間の定めのないもの	10,655	9,066	
そ の 他 の 証 券	1年以下	274	525	
	1年超3年以下	1,623	947	
	3年超5年以下	573	79	
	5年超7年以下	203	239	
	7年超10年以下	976	508	
	10年超	424		
	期間の定めのないもの	7,816	7,910	
	合計	11,466	10,211	
	うち外国債権	1年以下	23	363
		1年超3年以下	800	
3年超5年以下		-		
5年超7年以下		-		
7年超10年以下		-		
10年超		-		
期間の定めのないもの		-		
合計	823	363		
うち外国株式	期間の定めのないもの	0		
貸付有価証券	1年以下	-		
	1年超3年以下	-		
	3年超5年以下	-		
	5年超7年以下	-		
	7年超10年以下	-		
	10年超	-		
	期間の定めのないもの	-		
合計	-			

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しています。

### 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成12年3月期	平成13年3月期
商品国債	310	155
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
貸付商品債権	-	-
合 計	310	155

### 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
国 債	4,317	4,425	6,000	6,460	6,579
地方債・政府保証債	13,875	12,664	11,674	10,663	7,902
合 計	18,192	17,089	17,674	17,123	14,481
政 保 債	( 2,001 )	( 2,201 )	( 2,201 )	( 1,603 )	( 2,202 )
地 方 債	( 11,874 )	( 10,463 )	( 9,473 )	( 9,060 )	( 5,700 )

### 公共債窓口販売・公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
公共債窓口販売実績	990	242	418	50	15
公共債ディーリング実績	17,041,669	10,415,741	6,687,182	6,258,602	3,895
うち現物	552,569	146,341	42,782	8,002	3,895
平均残高	2,031	1,385	704	310	155

**有価証券関係** 平成13年3月期

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「賞金銭債権」中の商品ファンドが含まれています。

**1. 売買目的有価証券**

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額金
売買目的有価証券	126	0

**2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの**

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
債 券	国 債	5,000	5,028	27	27
	地 方 債	2	2	0	0
	社 債	22,155	22,735	580	580
	そ の 他				0
合 計	27,158	27,765	607	607	0

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

**3. その他有価証券で時価のあるもの**

(単位：百万円)

種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損	
株 式	7,932	7,084	847	383	1,231	
債 券		126,314	126,914	600	628	27
	国 債	103,077	103,449	371	387	15
	地 方 債	1,200	1,237	36	36	
	社 債	22,036	22,228	192	204	12
そ の 他	4,168	3,301	866	2	869	
合 計	138,415	137,301	1,114	1,014	2,128	

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

**4. 当会計年度中に売却した満期保有目的の債券**

該当ありません。

**5. 当会計年度中に売却したその他有価証券**

(単位：百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	113,302	1,540	444

**6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額** (単位：百万円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,839

**7. 保有目的を変更した有価証券**

該当ありません。

**8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額**

(単位：百万円)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券		78,164	65,813	7,014
	国 債	68,427	36,398	623
	地 方 債	293	946	
	社 債	9,443	28,468	6,390
そ の 他	264	1,027	748	363
合 計	78,428	66,841	7,762	3,444

有価証券の時価等関係 平成12年3月期 (単位：百万円)

種 類	期 別	平成12年3月末			
		貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	うち評価損 うち評価益
商品有価証券 債券		-	-	-	-
有価証券 債券		1,759	2,009	250	280
株式		8,013	8,720	706	1,369
(うち自己株式)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( - )
その他		424	319	105	-
小計		10,197	11,049	851	1,649
合 計		10,197	11,049	851	1,649

- (注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債権は、国債、地方債、社債です)を対象としています。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっています。ただし、平成11年3月末の上場債券の時価は、主として、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成12年3月末			
		貸借対照表 価 額	時 価 相 当 額	評価損益	うち評価損 うち評価益
商品有価証券 債券		67	67	0	-
有価証券 債券		119,351	119,747	396	626
株式		20	950	929	929
その他		3,336	3,099	237	48
小計		122,708	123,796	1,088	1,604
合 計		122,775	123,863	1,088	1,604

- 非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっています。
3. 本表及び上記(注)2.記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせています。
4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なもの貸借対照表価額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成12年3月末
商品有価証券	公募債以外の内国非上場債券	-
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	1,460
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券	7,728
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	20,732
	内国債以外の非上場債券	823
	非上場の関係会社株式	140
	クローズド期間中の投資信託受益証券	280

金銭の信託の時価等情報

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		平成13年3月末
評 価 差 額		1,114
	その他有価証券	1,114
その他有価証券評価差額金		1,114



# デリバティブ取引関係

平成13年3月期

## 1. 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引です。

### (2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけしており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組んでいません。

### (3) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しています。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものです。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクです。

### (4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門(フロントオフィス)と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(モデルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いています。また、デリバティブ取引の開始に際しては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しています。

### (5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建				
	金利先物	買建				
	金利オプション	売建				
	金利オプション	買建				
店頭	金利先渡契約	売建				
	金利スワップ	受取固定支払変動				
		受取変動支払固定	180	180	17	17
		受取変動支払変動	17,036	17,036	291	291
受取固定支払変動						
その他	金利オプション	売建				
	金利オプション	買建				
	その他	売建				
	その他	買建				
合計			308	308		

- (注) 1. 上記の取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定  
取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。
3. 金利スワップ(受取変動・支払変動)の評価損291百万円は、貸付債権流動化に伴うスワップ契約の評価損です。

### (2) 通貨関連取引

「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成13年3月末		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	37,796	38,521	725

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、会計年度末日に引き直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いています。引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建		
	通貨先物	買建		
	通貨オプション	売建		
	通貨オプション	買建		
店頭	為替予約	売建	43	
	為替予約	買建	87	
その他	通貨オプション	売建		
	通貨オプション	買建		
	その他	売建		
	その他	買建		

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

平成12年3月期

## 1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容  
 当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引です。
- (2) 取組方針  
 当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「デューリングによる収益の拡充」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置付けて取り組んでいます。
- (3) リスクの内容  
 一般的にデリバティブ商品は貸借対照表で認識されている金額を上回る市場リスク及び信用リスクの要素を内包しています。市場リスクは金融商品の金利、為替相場、取引対象資産の価格の変動により生じるリスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものです。信用リスクは取引相手先が債務契約の履行を怠ったり、相手先が差し入れた担保が無価値とみなされた場合に、当行が被ることになる会計上の損失額です。
- (4) リスクの管理体制  
 信用リスク軽減のため、リスク管理基準にて1取引先の限度額を設定しています。また、当行が取扱っている債券先物取引、通貨関連商品等は市場リスクを内包していますが、ポジション枠・ロスカットライン等を定めたリスク管理基準に基づいて取引を行うとともに、定期的なリスク評価や取引実施部門、ミドルオフィス部門、バックオフィス部門間による相互牽制が機能する管理体制を敷いてリスク管理を行っています。
- (5) その他  
 「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類		平成12年3月末				
			契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				
取引所	金利先物	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	金利オプション	売	コール	-	-	-	-
			(-)	(-)	-	-	
		建	プット	-	-	-	-
			(-)	(-)	-	-	
	買	コール	-	-	-	-	
			(-)	(-)	-	-	
建		プット	-	-	-	-	
		(-)	(-)	-	-		
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定支払変動	-	-	-	-	
		受取変動支払固定	9,669	4,525	492	492	
		受取変動支払変動	-	-	-	-	
	金利オプション	売	コール	-	-	-	-
			(-)	(-)	-	-	
		建	プット	-	-	-	-
			(-)	(-)	-	-	
	買	コール	-	-	-	-	
(-)			(-)	-	-		
建		プット	-	-	-	-	
		(-)	(-)	-	-		
その他	売 建	-	-	-	-		
		(-)	(-)	-	-		
	買 建	-	-	-	-		
		(-)	(-)	-	-		
合計					492		

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

2. ( )内は貸借対照表に計上したオプション料です。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

区分	種類	平成12年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	20,724	-	72	72
	うち米ドル	20,724	-	72	72
	うち英ポンド	-	-	-	-
	うちユーロ	-	-	-	-
	うちその他	-	-	-	-

- (注) 1. 時価の算定  
割引現在価値により算定しています。
2. 先物為替予約、通貨オプション等については、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。  
なお、上記通貨スワップは資金関連スワップです。  
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位: 百万円)

区分	種類	平成12年3月末		
		契約額等		
取引所	通貨先物	売 建	-	
		買 建	-	
	通貨オプション	売	コール	-
				(-)
		建	プット	-
				(-)
	通貨オプション	買	コール	-
				(-)
		建	プット	-
				(-)
店頭	為替予約	売 建	75	
		買 建	42	
	通貨オプション	売	コール	-
				(-)
		建	プット	-
				(-)
	通貨オプション	買	コール	-
				(-)
		建	プット	-
				(-)
その他	売 建	-		
	買 建	-		

(注) ( ) 内は貸借対照表に計上したオプション料です。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## オフバランス取引情報

### 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

種 類	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商 品 の 内 容
	平成12年3月末	平成13年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	
金 利 及 び 通 貨 ス ワ ッ プ	26,706	21,460	154	107	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー（元本、金利等）を交換する取引
先物外国為替取引	20,724	38,774	229	1,112	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金 利 及 び 通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
そ の 他 の 金 融 派 生 商 品	-	-	-	-	(注)一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合 計	47,431	60,234	384	1,220	

(注) 上記計数は自己資本比率（国際統一基準）に基づくものです。

### 与信関連取引

(単位：百万円)

種 類	契 約 金 額		商 品 の 内 容
	平成12年3月末	平成13年3月末	
コミットメント	186,450	140,654	貸越契約の枠空き等
保 証 取 引	74,404	65,500	支払承諾等
合 計	260,855	206,154	

(注) 総合口座は含んでいません。